

# 株主のみなさまへ

2007年3月

今回は、1月31日に発表した第1～3四半期（2006年12月に終了した9か月間）決算を中心にご報告いたします。

まず、9か月通算の連結業績は

- ・**売上高** 4兆9,553億円 前年同期比111%
- ・**営業損益** 1,211億円 前年同期比61億円増
- ・**当期純損益** 1,113億円 前年同期比748億円増と增收増益でした。

なお、通期の業績について中間期での予想と比較しますと、売上高は上回る見通しであるものの、営業損益については、半導体の主要製品であるNAND型フラッシュメモリの価格下落の進行を主要因として下回る見通しです。しかしながら、営業外損益が事業の集中と選択により改善することを受けて、当期純損益は予想を上

回り、前年同期比で418億円増となる1,200億円を目指してまいります。全力で計画達成に努めてまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。



代表執行役社長

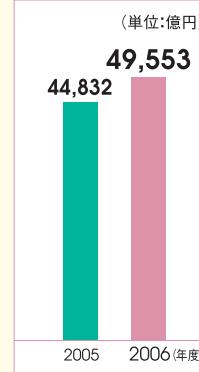
西田厚聰

## ご案内

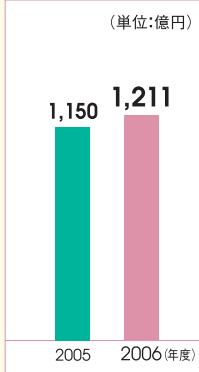
本通信は、2006年9月末時点での株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。

## 2006年度第3四半期(9か月通算)決算の概況

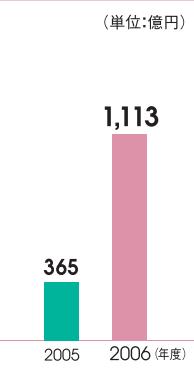
### 連結売上高



### 連結営業損益



### 連結当期純損益



売 上 高 ▶ 全部門で増収

営 業 損 益 ▶ デジタルプロダクツ部門は減益だったが  
社会インフラ部門、家庭電器部門が増益

当期純損益 ▶ 営業損益および  
営業外損益の改善により増益

### 部門別営業損益

デジタル  
プロダクツ部門 ▶ 光ディスクドライブやテレビは改善。携帯電話の減収による減益と、パソコンの上期の赤字の影響で減益

電子  
デバイス部門 ▶ メモリの価格下落による影響はあったものの、  
システムLSIや液晶が堅調で横ばい

社会  
インフラ部門 ▶ 社会システム、ソリューションの  
改善により大幅増益

決算説明会動画配信中 <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

## 決算



半導体事業でNAND型フラッシュメモリの価格下落が進んでいるようですが、利益は出ていますか？



メモリにおいて価格下落が予想以上に進んだ結果、第3四半期では前年同期比で減益ですが、利益を確保しました。引き続き生産効率の改善、微細加工技術の推進、生産数量拡大などを進めると共に、システムLSI、ディスクリートを含めた半導体事業としての利益体质強化に努めています。



関連会社の株式売却が続いているが、今後も売却は続くのでしょうか？



当社グループの他事業との関連性が低いジーイー東芝シリコーンや東芝イーエムアイの株式を売却することを決定しました。自立経営への転換で更なる事業発展が見込める東芝セラミックスについては公開買付けに応じました。いずれも、関連会社における事業の発展性を考慮し、同時に東芝グループ全体にとっても集中と選択による事業構造の強化につながるとの判断です。今後も持続的成長の実現に向けて、関連会社との資本関係も含め、事業構造の最適化を目指して検討を進めます。

### ご参考:2006年度通期業績予想

	1月31日修正	中間期予想比	前年度比
売上高(億円)	70,000	+ 2,500	+ 6,565
営業損益(億円)	2,500	- 200	+ 94
当期純損益(億円)	1,200	+ 100	+ 418
1株当たり当期純損益(円)	37.34	+ 3.12	+ 13.02

\*本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知ください。



まずこちらを

濡れている場合はよく  
乾かしてからめくってください
**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>

株主通信 2007年春号  
株主のみなさまと東芝を  
つなぐ情報誌

## 株主通信へのご意見・資料請求

ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

「お問い合わせ」ページからお送りください。

書面

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社東芝 広報室 あてにお送りください。

株式会社  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(証券代行事務センター)  
郵便番号168-0063 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

株主名簿管理人  
事務取扱所

## ここに注目

1月12日 発表 SED(株)\*<sup>1</sup>のキヤノン(株)による  
完全子会社化

次世代薄型ディスプレイSED\*<sup>2</sup>のパネル事業については、米国での技術関連訴訟の解決と、早期事業立ち上げのため、キヤノン(株)が単独で事業を行うことにしました。しかしながら、当社がSED搭載テレビを製造し、販売する計画に変更はなく、引き続き注力していきます。

\*1 これまでキヤノン(株)との合弁会社として運営

\*2 ブラウン管の原理を基にした表面伝導型電子放出素子ディスプレイ

1月24日 発表 56ナノ\*<sup>3</sup>メートル世代の微細加工技術プロセス  
を用いたNAND型フラッシュメモリの新製品

当社は、半導体回路の加工を微細化する技術を活かし、最先端の56ナノメートル世代のプロセス技術を用いた16ギガビット、8ギガビットのNAND型フラッシュメモリを製品化しました。16ギガビット製品は、1チップ当たり業界最大容量\*<sup>4</sup>となります。今後も当社は、技術開発を継続し、業界をリードしていきます。

\*3 ナノ:10億分の1 \*4 1枚のシリコンチップ当たりの容量



製品の「価値の向上」と  
「環境への配慮」を両立した「モノづくり」

C<sup>\*</sup>  
S<sub>R</sub>

※企業の社会的責任

価値の向上 高画質映像の実現



環境への配慮 消費電力量の削減

液晶テレビ  
REGZA(レグザ)37Z2000

ガス絶縁開閉装置(GIS)に関する  
欧州委員会の決定について

1月25日、GIS市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課する決定がありました。株主のみなさまにはご心配をおかけしていますが、当社の調査では欧州競争法に違反する行為を行っておらず、欧州裁判所において今回の決定を争っていく方針です。したがって、本件に基づく2006年度通期の業績予想の修正は行いません。